

低所得国への融資

IMF のショック対策融資、2カ国が初の利用へ。更なる要請も。



IMF サーベイ・オンライン
2008年12月10日

マラウイ湖で投網する人々：マラウイは2008年前半に急騰した燃料・肥料価格への対策を行っている。(写真: Siphwe Sibeko/ロイター)

- 改定されたショック・ファシリティを活用、キルギス共和国とマラウイ共和国への融資承認
- 食糧・燃料価格の高騰が両国の支援要請の背景
- 今後アフリカの数カ国が融資要請を行う見込み

中央アジアとアフリカの2カ国が、国際通貨基金（IMF）の改定された融資プログラムの初の利用国となった。このプログラムは、自国のコントロールの範疇を超えた出来事によって引き起こされた緊急事態に対応する低所得国支援を目的としている。

IMF 当局者によると、近いうちに、さらにアフリカの数カ国から融資の要請がある見込みである。

12月10日 IMF の理事会は、中央アジア内陸の山岳国、キルギス共和国に対し、改定された[外生ショック・ファシリティ \(ESF\)](#) の下での、1億ドルの融資を承認した。これ以前に、理事会はマラウイ共和国に対し期間1年・7,700万ドルの融資を承認しており、これが、9月の理事会により改定されたESFを活用した初の融資となる。

このキルギス共和国への融資（期間18ヶ月）は、2008年中旬まで高騰を続けた商品価格や、水力発電不足、隣国カザフスタン共和国の銀行セクターの問題や、ヌラ地域での地震といった、複数の経済的ショックへの同国政府の対策を支援するものである。

アフリカの南東部に位置し、タバコ製品輸出に大きく依存しているマラウイ共和国への融資は、今年前半の燃料ならびに肥料価格の急騰による交易条件ショックへの、同国政府の対応努力を支援するものとなっている。

より容易に、より迅速に

ESF は、不測の外生ショックに見舞われた低所得加盟国に対する IMF の支援機能を高める目的で、2年前に[設立された](#)。IMF の広報担当官の説明によると、ESF の見直しは、世界経済状態の悪化、特に、低所得国にとって非常に大きな打撃となった食糧・燃料価格の高騰という昨今の事態を受け、IMF の支援を加盟国がより容易にそして迅速に受けることができるよう、前倒しして行われた。

改定された ESF は、商品価格（原油を含む）の変動、自然災害、紛争、近隣諸国の危機的状況により貿易に支障をきたしている、といった事態に取り組む IMF 低所得加盟国に対し、より迅速により多額の支援を実施することを目的としている。

また、11月下旬に発効された新しい ESF の利用の際のコンディショナリティ（債務国が自国の経済・財政政策に課す義務）も簡素化しているが、これは、IMF の 2008 年春季会合での複数の[閣僚からの要請](#)に応えたものである。

IMF の改善された融資プログラム

IMF の低所得国を対象にしたショック・ファシリティの改定は、IMF が行っている、融資手段の改善努力の一環である。IMF は、10月に、[新たな短期融資ファシリティ](#) の設立を発表している。このファシリティは、これまでもしっかりした実績をあげているものの、現下の金融危機の影響で一時的な流動性の問題を抱え、早急な支援を必要としている新興市場国を対象とし、IMF の迅速な融資を可能なものとした。一方、政策枠組みの強化が必要な国に対しては、IMF は、より長期の融資が可能である従来の[融資ファシリティ](#)のもとで、以前より迅速に融資を行っている。

IMF は、加盟国における [IMF の融資機関としての役割についての見直し](#)も開始した。これにより、ますます複雑化している国境を越えた金融フローが増加している世界において、IMF が加盟国のニーズにあった制度を備えているかを確認するとしている。

ショックに対応するキルギス共和国

IMF は、11月、[IMF の代表団](#)は、世界的な食糧・燃料価格の急騰や、トクトグル貯水湖の水量の減少による国内発電力の低下といった、キルギス経済に打撃を与えている外生ショック対策実施のための経済プログラムに関し、キルギス共和国当局と合意に至ったと発表した。

このキルギスのプログラムの優先事項はマクロ経済政策ではあるが、当局はマクロ経済運営の改善と長期的に堅調な成長を確かなものとするため、構造改革上の課題についても、継続して取り組むことになっている。

2008年から2009年の経済プログラムは、外生ショックの影響を克服、さらに地域経済減速と世界金融危機の同国経済への影響をコントロールすることを目的として

いる。同プログラムを通し、インフレ率を下げ、持続的経済成長を実現し、約 500 万人の人口を抱える同国の貧困層の保護を目指すとしている。

物価高騰に対応するマラウイ共和国

約 1,500 万人の人口を有するマラウイ共和国の政策当局は、2008 年前半の燃料と肥料価格の急騰による交易条件ショックに対応するため、ESF 融資を要請した。

「マラウイの現在の外貨準備高のレベルは低い。これは、金融の安定と食糧安全保障の観点から、懸念材料である」と、加藤隆俊 IMF 副専務理事は述べた。

ESF 取極めの下、同経済プログラムは、IMF より融資を最高限度額まで受けることが可能となる。これにより、成長と食糧安全保障を維持しつつ、国際収支への圧力の押さえ込みや、外貨準備高の回復に寄与することができる。IMF の融資は、同国の財政・金融の引き締めにより補完される。同時に、同国の交易条件ショック対策を進める上で不可欠であるドナーからの更なる支援も用意されている。

「同国政府が計画している、2008 年から 2009 年における債務削減は財政調整を行う上で重要である。このためには、公的財政管理の更なる改善といった手段などを通し、財政規律を高めていくことが重要であろう。外貨準備高を維持し、投資優先事項を保護していくためには、歳出圧力は、2009 年 5 月に総選挙が控えていることから特に抑制されるべきである」と加藤副専務理事は述べた。

本稿へのご意見は、imfsurvey@imf.org まで。

本稿は、IMF Survey magazine: www.imf.org/imfsurvey の記事を翻訳したものである。